

# 自治体における政策等への 統計データ利活用事例

(ヒアリング結果)

平成29年6月5日

統計研究研修所

## 現在までのヒアリング実績

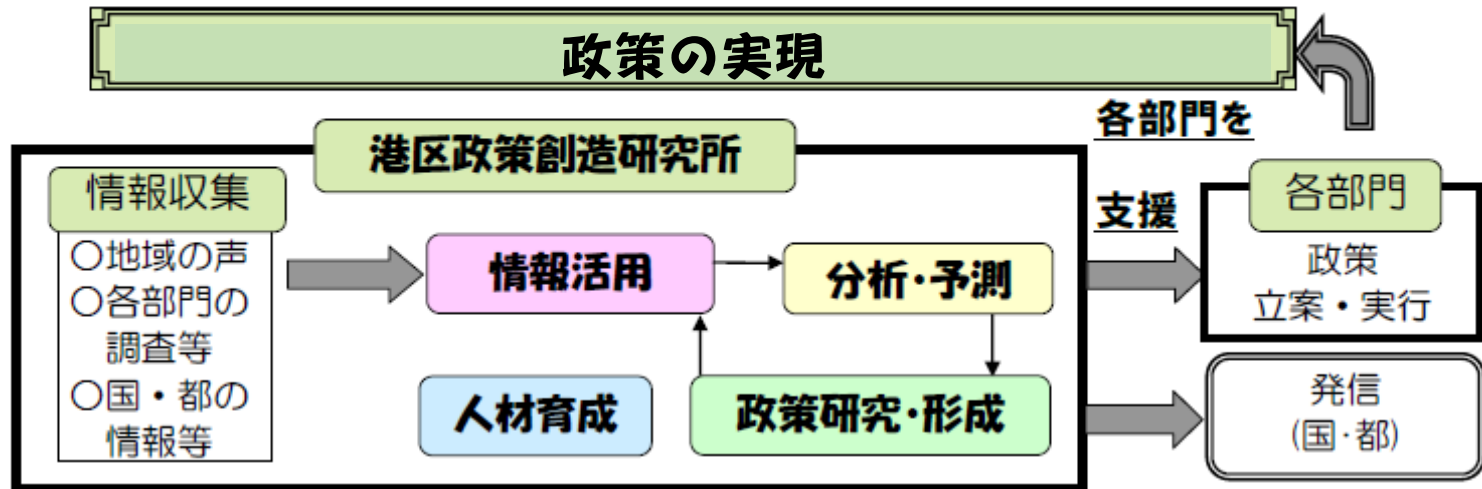
訪問日	自治体名称	政策等名称
平成28年12月	東京都港区 政策創造研究所	・ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業 ・政策研究会の開催
平成28年12月	東京都三鷹市	・三鷹を考える論点データ集の作成
平成29年1月	神奈川県横浜市	・オープンデータの推進
平成29年2月	埼玉県戸田市 政策研究所	・自治体シンクタンクとしての取組 ・自治体・学術機関間連携

# 東京都港区 ①ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業

高齢者福祉分野について、政策創造研究所において「消えた高齢者問題<sup>\*</sup>」といった社会問題を背景に、統計調査(調査票の設計から調査票配布・回収・SPSSを用いた統計学的分析・報告書作成まで)を実施し、事業実施担当部局と連携して事業立ち上げのためのエビデンスを作成した。

\*「消えた高齢者問題」

2010年(平成22年)以降の日本において、多数の高齢者が公的記録上(戸籍上)では存在しているが、実際には生死または実居住地などの確認が取れなくなっていることが発覚した社会問題。



# 東京都港区 ②政策研究会の開催

毎年1年サイクルで、常勤研究員に加え様々な部署の若手職員10名程を特別研究員(本来業務とは別に月1~2回程度の頻度で参加)として招集し、政策研究会を実施。区と区民に利活用される成果物として、港区政策形成支援データ集(4th Edition)を発行。

本研究会は、様々な部署の若手職員に対する統計分析のOJT的な役割を果たす。  
→政策研究会の活動は、平成28年6月に取材を受け、月刊誌に掲載

現在までに複数自治体  
から視察を受入れ

区役所内の様々な部署  
から分析等の依頼が  
増えるまでに成長

## 情報活用機能

情報の収集と一元化

情報を集めて、区内で何が起きているのかを的確にとらえます。

## 分析・予測機能

分析・予測と課題の発掘

情報を分析し、区民生活への影響を予測することで課題を見つけます。

研究所は4つの機能  
で区の政策創造を  
支援します

## 政策研究・形成機能

課題の先取りと迅速な対応

各部門の中長期的な課題に対して政策研究・形成の支援を行います。

## 人材育成機能

人材育成への貢献

流動的な時代に対応できる人材育成をめざし、職員の政策形成能力の向上に貢献します。

# 東京都三鷹市 三鷹を考える論点データ集の作成

「三鷹を考える論点データ集」は、三鷹市政の課題・論点を市民生活の視点で抽出し、図や表によってデータを示すことで視覚的に分かりやすくまとめた資料

作成チーム  
を結成

1年程度の期間  
で論点データ集  
を作成

職員と市民のワークショップ  
や市民無作為抽出によるまち  
づくりディスカッション等の場  
で市民が職員とともに論点  
データ集を活用して議論を行  
い、市へ提言

三鷹を考える 論点 データ集 2014  
Mitaka Data File

最新の論点データ集は、2014年版で、第5版  
平成27年度の第4次三鷹市基本計画第1次改定におけ  
る基礎資料として位置づけられている。

基本計画の  
策定・改定

# 東京都三鷹市 三鷹を考える論点データ集の作成

論点データ作成チームには、様々な部署の若手職員を巻き込んでおり、各部署トップ(部課長)のレベルで浸透、理解・協力を得られている。様々な部署の若手職員が参加することで、統計主管課以外の若手に対する統計利用のOJT的な要素を持たせつつ、各部署横断的に所管データの洗い出しを行い、新たな行政課題について、データ作成を依頼することもある。

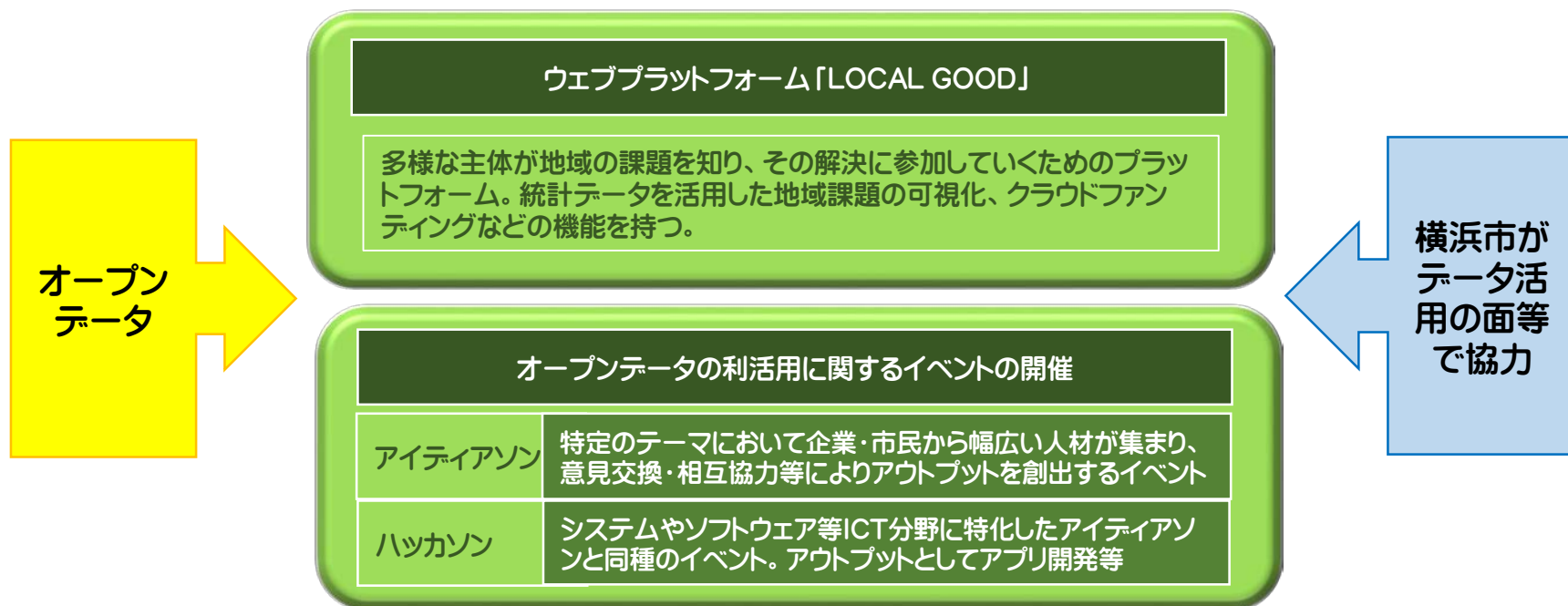
清原市長(統計委員会委員)により、論点データ集の意義と必要性について意思決定がなされている。

三鷹市の強みだけでなく、近隣自治体と比較し、三鷹市が弱い部分のデータも積極的に情報提供。

# 神奈川県横浜市 オープンデータの推進

平成25年度から、IT化推進本部(当時)のもとに設置された庁内横断的なプロジェクトを中心として、全庁的にオープンデータの推進に取り組んでいる。  
また、民間団体、企業、大学等と連携した取組も進めている。

## 《民間の取組》



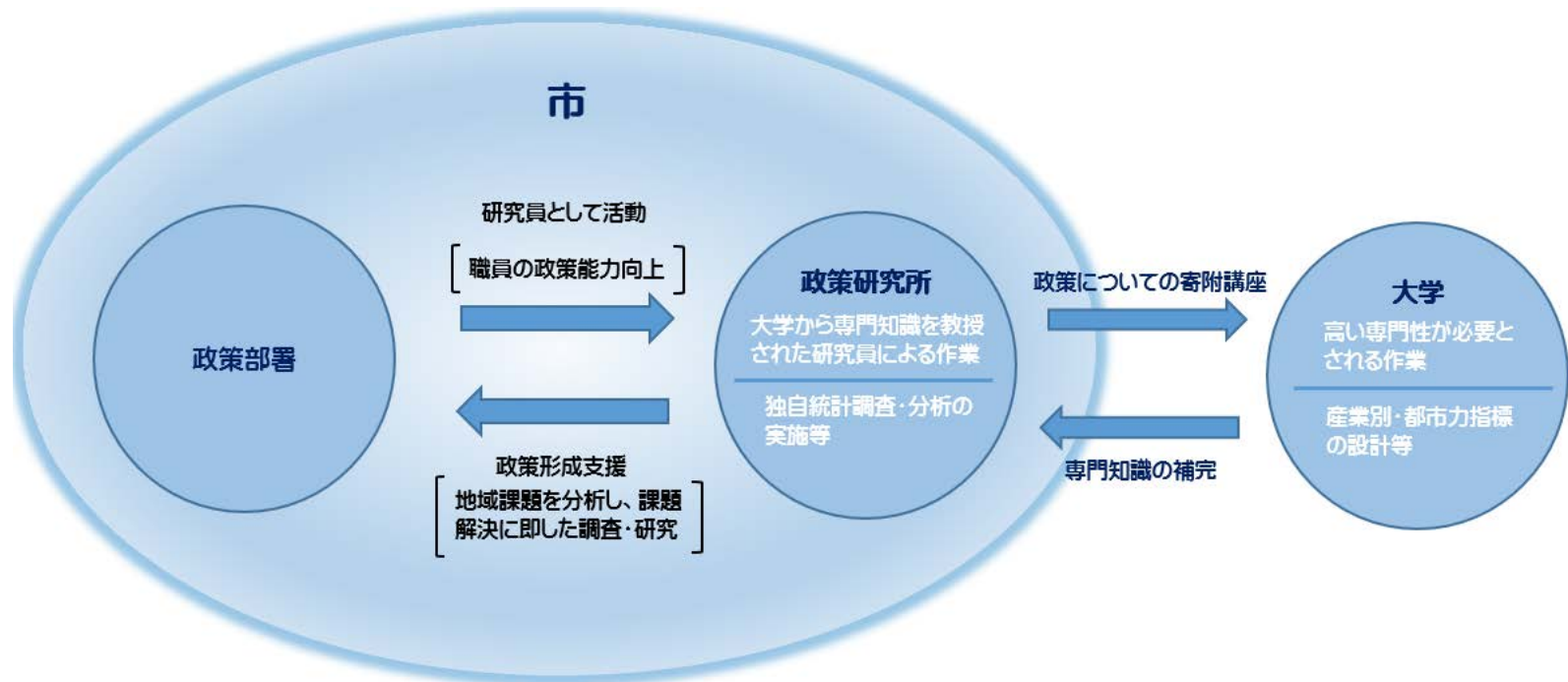
現在は、平成29年4月に立ち上げた「オープンイノベーション推進本部」において、客観的なデータを踏まえた政策展開や、公民連携の推進に取り組んでいる。

# 埼玉県戸田市 オープンデータの推進

政策研究所は、平成20年にトップマネジメントの強化組織として、部から独立し、市長直轄組織という位置付け。

地域課題解決・政策形成支援を目的に設定した“研究テーマ”を担当する部署から、若手職員を研究員として指名・任命し、活動している。

## 戸田市と大学との関係





# 埼玉県戸田市 オープンデータの推進

## <直近の大学との共同研究事例>

- 目白大学と共同研究「戸田市における20代・30代の若者層の居場所に関する応用研究」
- 法政大学地域研究センターと共同研究「地域コミュニティの世代間断絶をつなぐ、女性の地域開業の可能性」

## <戸田市の地域特性の統計データによる分析事例①>

- 直近では、人口増加率が1.37%と高く、平均年齢40.1歳・高齢化率16.6%と非常に若い一方で、転出入が激しく(毎年約1万人転入・約9千人転出・年齢階級別転出入の山は20~24歳)、若者の転出抑制が課題。
- 独自調査により深掘りし、25~39歳の5年未満の転出が多いことを改めて数値として把握。調査対象者の意見としては、「市政への参画機会があれば転出しない(市に残る)」といった若者が想定以上に多かった。

## <戸田市の地域特性の統計データによる分析事例②>

- 未婚女性と既婚女性の就業率の差が県内で最も大きい。
- その差を年齢階級別に見ると30~34歳が最も大きい。
- 待機児童数も106名と県内で最大。
- 統計数値を追っていくと、既婚女性の世帯主(夫)収入が比較的大きい傾向。

## <実施政策>

- 平成29年度から3年間のアクションプランに12億円を投じ200~250人程度の保育士確保。子育て世代をターゲットとした各種政策、子ども教育の強化。
- 地域活動参加率向上施策として、地域内コミュニティ情報交換機能を持ったスマートフォン用アプリケーション“tocoぷり”の開発・運営(総務省自治行政局地域力創造グループHPに事例紹介として掲載)
  - ⇒ アプリケーションによる収集情報データを分析することで、施設破損率や施設整備優先度等を算出可能。



## 担当者からの意見

市の政策担当部署ではデータがあってもその使い方が分からず分析できないような場面も、当研究所のような自治体シンクタンクがあれば、その分析ができる。自治体シンクタンクは決して必要不可欠ではないが、専門性の高い政策立案を行うためにあった方が良い組織。今後は、分析能力・データを見分ける力が自治体の力である。